



Political Economy and Rural Resilience. A Case Study on State and Companies from Japan.

Ballero, Sara

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2023-09-25

(Date of Publication)

2024-09-01

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8713号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100485897>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



学位論文審査要旨

氏名 BALLERO Sara

論題 Political Economy and Rural Resilience.

A Case Study on State and Companies from Japan

(ポリティカルエコノミーと地方のレジリエンス

ス:日本における国家と企業の事例研究)

審査 令和5年9月

神戸大学

論文内容の要旨

本論文の目的は、国や企業が地方のレジリエンスをどのように形成できるかを研究することである。本研究では、地理的な場所としての「地方」と（抽象的な）社会的表象としての「地方」という2つの視点から研究対象にアプローチして、国家の政策やそれに基づく企業の活動が地方にどのような影響を与えるか分析している。具体的には、国家戦略として「日本再興戦略」における「国家戦略特区」政策を取り上げ、その特区に採用された兵庫県養父市をリサーチサイトとして、政府の政策の文書分析と、38の企業と2つの自治体の関係者に半構造化インタビューを実施して、レジリエンスを生み出すために国家が提唱した政策が、地方にどのような影響を与えているかについて考究している。

本論文は序論と7つの章から構成されている。序章では、研究の正当性を概説し、「国家は地方のレジリエンスをどの程度形成することができるのか」と「民間の経済主体は地方のレジリエンスをどの程度形成することができるのか」という2つの研究課題を設定している。

第1章「地方と地方経済へのアプローチ」では、文献の批判的検討を通じて、「地方」という概念の捉えにくさが議論され、地理的な場所としての「地方」と表象概念としての「地方」という捉え方が可能であることを示し、さらに地方と経済を関連づける視点について説明している。

第2章「日本の地方とレジリエンスにアプローチするコンテキスト」では、日本の地方政策に関する文献を中心に分析し、国家と農村の伝統的な関係と、ポスト人口動態の移行が政府と農村社会経済にもたらす課題に焦点を当てて分析している。この章では、日本の政治体制や農業政策をめぐる歴史的な経緯が詳述されており、「日本再興戦略」が形成され、実施に移されるコンテキストが記述されている。

第3章「研究方法」では、この研究を方法が説明されている。本研究の分析視角は、現実を批判的な視点から分析する「批判的リアリズム」であることが説明され、続いて、文書分析と半構造化インタビューの方法が説明されている。また、非ネイテ

ィブスピーカーが国際的に研究を行う意義についても言及されている。

第4章「国家によって概念化される地方」では、日本国政府の「国家戦略特区」に関する政策文書を丹念に分析し、その政策の中で「地方」という概念がどのように考えられていたかを明らかにしている。そこでは政策によって、「地方」という概念が形成され、その望ましい発展モデルが経済との関係で形成され、「国家戦略特区」に採択された養父市の事例を通じてそれを実際に導入することで現実化されることが示された。

第5章「地方と農業：概念化され、認知され、生活に影響する」と第6章「農業以外の地方：それほど概念化されないが、同じように認知され、生活に影響する」では、養父市と一部朝来市でのインタビュー結果を分析し、「国家戦略特区」としての養父市において、企業がどのように農業にかかわり、地域にかかわったか、そしてそのことが地域の経済や生活にどのような影響を及ぼしたかについて、詳細なインタビュー調査の結果から分析している。その結果、民間経済主体による地域のレジリエンスの強化は限定的であり、むしろ既存の農村ビジネスの関係を破壊した面が大きいと批判する。

第7章「議論と考察：作られた地方レジリエンス」では、本論文の結論を述べている。「国家戦略特区」という政策は、地方のレジリエンスを強化するという目的をもっていたが、それは真に地方を強化するものではなく、国家によって政策として作られた「地方の強化」でしかなかった。そのため、民間経済主体である企業による地方のレジリエンスに対する効果も限定的でしかなく、一方で、地方にもともとあった基盤である関係性の強化は組織的にないがしろにされていたと主張する。

論文審査の結果の要旨

本論文は、日本の地方を研究対象として、国家の政策が地方のレジリエンスにどのような影響を与えているかを、ケーススタディによって明らかにするものである。具体的には、2013年から2016年に実施された日本再興戦略の国家戦略特区政策について、戦略特区に選定された養父市と、隣接する朝来市をリサーチサイトとして、関連する政策文書を丹念に分析するとともに、戦略特区に進出した38社の企業と2つの自治体に対してインタビューを行って詳細な検討を行っている。

方法論は、批判的リアリズムを採用し、「地方」という概念が、国家の政策を通じてどのように構成され、それが実際に地方にどのような影響を与えたのかについて検証している。方法論的な分析視角は明確であり、先行研究も整理されている。インタビューについては質・量ともに十分であり、重厚な考察が展開されており、十分な説得力がある。またなによりも、non-nativeの研究者がこのレベルの研究をなしえたことにたいして、著者の献身的な努力に深い敬意を表したい。

本論文は、結論として、国家戦略特区政策における「地方の強化」は、概念的に構成されたものであり、その地方を長年支えてきた地域の関係性とは別次元のものであって、その影響は限定的であったと述べている。この点は、政府の政策文書や企業や自治体のインタビュー結果から十分裏付けられており、説得力のある議論が展開されている。

本論文の学術的貢献は、「地方」という概念が、国家によって政策的に作り上げられ、それによってその地域に関係のなかった企業が参入したが、それは地域の基盤である関係性の外部で行われたため、地方の強化につながらなかったことを示したことにある。この主張は、地理的存在としての「地方」と、表象としての「地方」という視点から分析され、両者の相互関係が鮮やかに浮き彫りにされている点は高く評価できる。さらに、日本という文脈において、政策の中で語られる表象としての「地方」が、現実（地理的存在）としての「地方」が錯誤されやすい現実を考えれば、この両者を明確に区分した本論文は今後の政策展開に対して多く実践的なインプリケーションを持っている。

また、本論文は、本来は地方の活性化のために導入された政策にしたがって、地方に参入した企業が地方のためではなく自らの利益や目的にしたがって動くことを指摘し、地方全体の活性化の責任を担っているという意識が薄いことも明らかにしており、この点も今

後の地方創生政策において重要な示唆に富むと評価できるであろう。すなわち、地方創生は単に外部の企業を導入して経済的に対応しようとしても、それだけでは地方の基盤部分にまでは目が届かないので、国家は地方を創生しようと思えば、より根本的な政策を採用する必要があるのである。

また本論文は、日本人ではなく、**non-native** の研究者が日本の地方を調査した点にも大きな意義がある。著者は、**non-native** の研究者であることを意識したうえで、調査計画を練り、また、調査対象者に与える影響まで意識してインタビューを行っている。この点で、本研究は、経営学研究の範囲を超えて、文化人類学的な様相を帯びており、日本人は十分意識していない表象としての「地方」という分析視角を確立し、説得力のある議論を展開している点も評価したい。

ただし、本論文にも課題は存在している。それは、日本国の地方政策として、日本再興戦略の国家戦略特区だけが分析されている点である。日本再興戦略は内閣府の政策であり、一方、地方の中心産業である農業は農林水産省の管轄である。この両者の関係が本論文ではあまり議論されていないが、表象としての「地方」を考えるうえで、両者の存在はひとつの重要な視座になりうるはずである。ただし、この点は今後の課題として検討することが望まれるものであり、これらの課題は本研究の価値を損なうものではない。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つものと判断する。

令和5年9月6日

審査委員	主査	教授	國部 克彦
		教授	南 知恵子
		上級講師	David Littlewood
		講師	Robert Bowen